



したにし かつひこ
下西 勝彦 議員

瀬戸内海の水質改善について

問 ダイヤハイツの問題を起点として、瀬戸内海の水質改善について質問したい。

答 この40年の間に、家庭の生活排水の処理技術は格段に進歩した。とくに合併浄化槽の機能は向上し、国交省も法律を変え、大規模団地造成の際には、集中処理施設でも、各戸ごとの合併処理槽設置でも良いとした。

しかし、法律改正前の集中処理施設の更新に、課題が残る。

ダイヤハイツの施設は40年前の施設であり流域下水道に接続し処理することが瀬戸内海の水質改善に寄与すると思う。

また下水道の加入世帯が一気に540世帯増加することは、下水道会計に喜ばしい事と考える。

答 本市の公共下水道は市街化区域内の下水道整備が急務の課題となって

いる。

しかしながら大型団地の施設老朽化への対応も重要な課題であると認識している。今後、新たにフレックスプラン制度の導入も検討する。なお、この計画の概要については近く、議員全員協議会に提出し、説明したい。

市道糸崎1号線と木原23号線の進捗状況

問 市道糸崎1号線の、第2工区は、地権者との折衝に不測の日数を要し

工事が進展していない。職員に努力をお願いしたいが、この区間には狭いが市道が併走している。

第3工区予定地には、車両道が無い。先行して糸崎駅までの区間を整備できないか。

また、木原23号線も、同様の理由で木原小学校下の7号線へ、接続していない。住民が待ち望んでいる

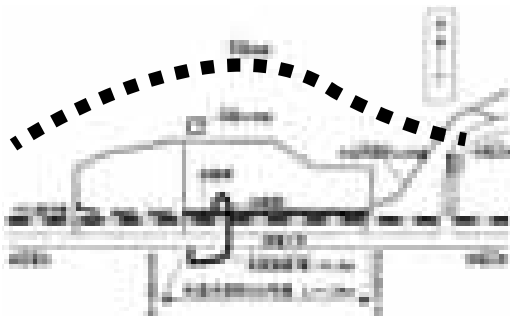
のは、J・Rの跨線橋だ。

こども、7号線への、接続を後回しにして跨線橋を優先してほしい。

答 市道糸崎1号線の、第2工区を未整備のまま第3工区にかかることは国の理解を得られない。

ただし、要望のように糸崎コミセン北の区間は第2工区であり、この区間を先行整備し、1号線と65号線を接続することについては検討したい。

木原23号線は、迂回して暫定的に、木原小学校下の7号線に接続する道が24年度中に完成するの



いけだ はじめ
池田 元 議員

新市建設計画について

問 平成24年度末で次の事業の進捗状況は。

- ① 共通事業
- ② 共通事業を除く特例債事業
- ③ 一般事業
- ④ 簡易水道（久井・大和地域）整備事業

答 ① 3事業134億2千万円に対し執行額19億7千万円、進捗率14・6%。

② 48事業268億円に対し執行額205億3千万円、三原地区92・8%（24年度末計画進捗率100%）、本郷地区79・8%（同78・3%）、久井地区37・1%（同63%）、大和地区51・6%（同77・8%）

③ 134事業355億4千万円に対し執行額238億6千万円。三原地区67・3%（24年度末計画進捗率89%）、本郷地区91・4%（同84・6%）、久井地区54・0%（同70・2%）、大和地区

50・6%（同91%）

④ 久井地域の計画事業費40億6千万円に対し、執行額4億3千万円、進捗率10・4%、大和地域は20億4千万円に対し、執行額7億円、進捗率34・2%

問 24年度末における合併特例債の発行額、事業種別、箇所数は。

答 合併特例債の発行枠は10年間で317億1千万円あり、24年度末で142億9千万円発行。主には芸術文化センター建設・光ケーブル敷設等62億2千万円、道路改良等46億2千万円、給食調理場建設・学校適正配置等21億8千万円、



汚泥再生処理センター
完成予想図

汚泥再生処理センター7億8千万円。

問 箇所数、共通事業3カ所、三原地区36カ所、本郷地区12カ所、久井地区16カ所、大和地区9カ所。県道整備で24年度末の進捗状況は。

答 県の道路整備計画2011に基づき、本市分13路線20工区の整備がされている。東広島本郷忠海線の3工区、御調久井線の1工区の2路線4工区が23年度で完成。24年度には本郷停車場線、糸崎港線、佐木島線の3路線3工区が完成予定。三原東城線恵下谷バイパスは進展がなかった。

問 合併特例債及び過疎債の発行期限が各々5年間延長となった。新市建設計画執行に対する考え方は。

答 23年3月の東日本大震災の発生で、事業進捗に大幅な遅れが想定され、各々5年間延長された。

本市でも、計画の進捗状況や新たな課題に有利な財源を活用することを勘案し、計画期間延長が必要と考えている。地域バランスを配慮し新市建設計画の実現を図る。



おかざき としひこ
岡崎 敏彦 議員

(仮称) 自治基本条例の制定に向けて

問 民主的な地方自治確立には、自治、分権参加が必要だ。とりわけ、参加・参画が重要だ。現在は協働のまちづくりだが、改めて協働をどう考えているのかを問う。

次に、議会基本条例をつくった。市民とともに創る条例制定にと、市民協働のまちづくりを進める中で、その取り組みを始めてはどうか。

答 自治、分権、参加は市民協働のまちづくりの重要な要素だ。これから、市民の参加・参画を進め、地域に愛着と誇りの持てるまちづくりを進めていく。

次に、市民と共につくり上げる条例制定への取り組みについては市民・議会・行政との協働で条例の形にしていくことが大切だ。市民協働のまちづくり推進計画による協働を積み重ね、条例づく

りの基盤整備を図ってきたい。

なお、この条例の必要性、有効性、課題や条例制定のプロセスの重要性などについては、継続していく考えである。しっかりと引き継ぎを行うつもりだ。

障がいのある人にもっと仕事を

問 ①昨年6月、国等による障害者就労施設等からの物品の調達に関する法律が成立した。この法律は、随意契約を広げ、障

がいのある人の雇用増を図るものと思うが、市はどのように取り組むのか。

②この夏、企業等への雇用義務の対象拡大をとの有識者研究会の試案が出され、障がいのある人の雇用が促進されるそう。今日就労

困難者も多く、改めて本市における積極的な障がいのある人の雇用の取り組みを求めるがどうか。

答 ①この法律は、自治体の責務として、物品等の調達方針の策定や結果公表など就労促進を講ずることを定めている。

引き続き、官公需の推進と確保を図り、雇用機会の確保等自立の促進につなげていく。

②本市では、20人の障がいのある人を雇用している。国では、現在障害者雇用促進法における制度全体の障がいのある人の範囲や雇用率制度の範囲についての検討に着手したよう。

今後とも、障がいのある人の雇用に努めていく。



作業に励む障がい者就労支援施設に通所される皆さん



たにぐち かずこ
谷口 佳寿子 議員

学校給食費の公会計化を

問 現在の本市学校給食費は、各学校ごとの会計となっているが、その総額は。

学校ごとの別会計のため、保護者は学校指定の金融機関に口座を開くなど、利便性に問題がある。また滞納への督促を教職員が行うなど、学校側の負担も大きい。さらには、学校(調理場)ごとに給食費に差があることも、同額にするべきである。これらの解決に、公会計化を検討してはどうか。

答 国の調査による昨年度の公立小中学校の公会計採用率は、対象校の28%である。本市の年間給食費会計の総額は約3億5,000万円。

公会計方式は、給食費の徴収に係る学校側の負担軽減、保護者負担の公平性、透明性を高めるなどの効果も期待できることから、給食費の公会計

化について、今後研究していく。

※学校給食費の公会計化とは

地方公共団体が予算を調製し、議会で議決を受けた後、地方公共団体が保護者から給食費を徴収し、業者などから食材を購入して支払う方式。

観光のメインキャラクターに小早川隆景公を

問 現在、市のアピールに絶大な効果を持つのは「ゆるキャラ」である。本市アピールの絶好の機会である三原城築城450年祭に向け、三原ならではの観光資源であるの観光資源であり、市民の誇りとなる名君・小早川隆景公をメインキャラクターとして、ふるさと大使の漫画家の方々に

協力を得ながら検討してはどうか。

また、本市ホームページでの小早川公の検索も容易になるよう、工夫しては。



小早川隆景公の像 (JR 三原駅西口「隆景広場」)